

# 平成25年度 経済産業省関係 財政投融资要求

平成24年9月  
経済産業省 産業資金課

## 【1】要求概要

### (1). 投資勘定 (産業投資)

(単位：億円)

出資先と主な事業	平成24年度	平成25年度
	当初計画	概算要求
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 【天然ガス、レアメタル等のプロジェクト】	927	1,418
(株)日本政策金融公庫 【中小企業向け業務】	310	430
(株)産業革新機構 【M&A、ベンチャー支援等】	200	100
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 【基盤技術研究促進事業】	5	1
クール・ジャパン関連 【クール・ジャパンの推進】	—	400
合 計	1,442	2,349

### (2). 財政融資資金勘定 (財政融資)

(単位：億円)

融資先と主な事業	平成24年度	平成25年度
	当初計画	概算要求
(株)日本政策金融公庫 【中小企業向け業務】	17,250	12,500
(株)日本政策金融公庫 【制度融資(低炭素/事業再編)】	1,500	1,000
エネルギー対策特別会計 【石油・LP基地建設等事業】	900	235
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 【鉱害防止事業、共同石油備蓄施設整備事業】	5	10
合 計	19,655	13,745

## 【2】主要施策項目（●：投資勘定、○：財政融資資金勘定）

### （1）資源・エネルギーの安定的な確保

#### ●天然ガスの確保（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構

天然ガスの資産買収、開発・液化プロジェクト（北米のシェールガス事業等）に対して出資を行い、我が国企業の権益確保を支援する。【578 億円】

#### ●レアメタル等の確保（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構

鉱物資源（ベースメタル及びレアメタル等）の探鉱に対する出融資及び開発に対する債務保証・資産買収出資を行い、我が国企業の権益確保を支援する。【550 億円】

#### ●石炭の確保（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石炭の探鉱や開発・生産プロジェクトに対して出資・債務保証を行い、我が国企業の権益確保を支援する。【200 億円】

#### ●地熱資源開発の推進（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構

地熱資源の探査や発電に必要な井戸の掘削等に対して出資・債務保証を行い、再生可能エネルギー導入の推進を支援する。【90 億円】

#### ○石油・LPガス基地の強化 エネルギー対策特別会計

国の石油・LPガス備蓄基地の機能を強化するため、既存備蓄基地の補完工事等（浸水対策工事等の防災対策等）を実施するとともに、東日本大震災により被災した久慈国家石油備蓄基地の復旧工事及び津波対策等に関わる工事を実施する。

【235 億円】

### （2）中小企業・ベンチャーへの成長資金の円滑な供給

#### ●新事業、再生に取り組む者に対する資本性劣後ローン（株）日本政策金融公庫

新事業への取組みや企業再生等の局面にある中小企業に対し、金融検査上、自己資本とみなされる資金を供給。本融資制度が呼び水となることで、民間金融機関からの借り入れを支援する。【400 億円】

## ●グリーン・ライフ分野、中小企業等への資金供給 (株)産業革新機構

グリーン成長分野・ライフサイエンス成長分野やベンチャーへの投資を含めた中小企業分野等にリスクマネーを供給。【100 億円】

## ●海外展開に取り組む者に対する劣後ローン (株)日本政策金融公庫

海外現地法人に対して出資を行う中小企業者に劣後ローンを供給。安定資金の供給により中小企業の海外展開を支援する。【25 億円】

## ○中小企業向け融資全般 (株)日本政策金融公庫

日本政策金融公庫を通じて中小企業に融資を行う。【1 兆 2,500 億円】

### (3) クール・ジャパンの推進

#### ●クール・ジャパンを体現する日本企業の支援

クール・ジャパンを体現する日本企業（コンテンツ、衣食住産業、家電・自動車、サービス、レジャー等）の海外展開を支援するためのリスクマネーを供給。  
【400 億円】

### (4) 特定分野への長期資金の供給

#### ○低炭素投資の促進 (株)日本政策金融公庫

低炭素型製品（太陽光パネル、電気自動車、リチウムイオン電池等）の製造・開発等を行う事業者に対し、中長期かつ低利の資金を供給（資金の流れ：日本政策金融公庫→指定金融機関→事業者）。【1,000 億円（事業再編の促進と合計）】

#### ○事業再構築の促進 (株)日本政策金融公庫

事業構築（合併、持ち株会社の設立等）、経営資源再活用（事業承継等）等を行う事業者に対し、中長期かつ低利の資金を供給（資金の流れ：日本政策金融公庫→指定金融機関→事業者）。【1,000 億円（低炭素投資の促進と合計）】

# 平成25年度 中小企業関係概算要求等のポイント

※( )内は平成24年度予算額

平成25年度中小企業対策費 概算要求額<政府全体>2157億円\*(24年度:1802億円)(うち経済産業省1314億円+事項要求(24年度:1060億円))

※復旧・復興経費を除く。平成25年度概算要求における復旧・復興経費を含む中小企業対策費は、政府全体で2299億円+事項要求(24年度:3356億円)、うち経済産業省分は1456億円+事項要求(24年度:2048億円)。

「中小企業」は、「日本再生の4大プロジェクト」のひとつ\*。我が国の経済成長を牽引し、将来のグローバル企業の苗床、地域の雇用や社会をしっかりと支える地域の核となる存在。来年度は、I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築、II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援、を柱に施策を講じていく。

※日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)「担い手としての中小企業」-ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト-

## I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築 <1314億円+事項要求(24年度:1060億円)>

### 経営支援体制の抜本強化

○知識サポート・経営改革プラットフォーム事業  
74億円<うち要望枠47億円>(新規)

### 多様な起業・創業スタイルに応じたきめ細かな支援

○“ちいさな企業”未来補助金 50億円  
<要望枠50億円>(新規)

### 主婦や学生の社会参画支援

○主婦層向けインターンシップ事業 5億円(新規)

### 日本の知恵・技・感性をいかした海外展開の支援

○地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業  
21億円<要望枠21億円>(新規)

○中小企業海外展開等支援事業 26億円(28億円)

### 技術力の更なる強化、技術・技能の継承

○ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業  
12億円<要望枠12億円>(新規)

○戦略的基盤技術高度化支援事業  
170億円<うち要望枠79億円>(132億円)

### 販路開拓・取引関係

○新事業活動促進支援事業  
31億円<うち要望枠18億円>(20億円)

### きめ細かな資金調達手段の整備

○中小企業の資金繰り支援 270億円(270億円)

○資本金性を供給する制度の整備  
<中小企業の資金繰り支援の内数>

○中小企業経営力強化資金融資事業 11億円(新規)

○中小企業経営力基盤支援事業(経営力強化保証)2億円(2億円)

### 「地域」の中の中・小規模企業(商店街等)

○地域商業再生事業 42億円  
<うち要望枠12億円>(15億円)

○中心市街地魅力発掘・創造支援事業10億円(新規)

### 中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえた支援

○中小企業再生支援協議会事業 43億円(47億円)

### グリーン・ライフ・農林漁業の担い手としての中小企業

○“ちいさな企業”未来補助金【再掲】

○戦略的基盤技術高度化支援事業【再掲】

○新事業活動促進支援事業【再掲】

### 消費税引き上げに伴う転嫁対策

○消費税転嫁状況に関する監視・検査体制強化事業  
事項要求(新規)

○消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業  
36億円<要望枠36億円>(新規)

<要望枠354億円> ○知識サポート・経営改革プラットフォーム、○未来補助金、○地域海外展開、  
○ものづくりマイスター、○地域商業再生、○戦略的基盤技術高度化、○新事業活動促進支援、○消費税転嫁対策 等

## II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援 <復興特会:142億円+事項要求(24年度:988億円)>

○【復興】資金繰り支援(東日本大震災特別貸付等) 事項要求(315億円) ○【復興】仮設工場・仮設店舗等の整備 30億円(50億円)

○【復興】中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 事項要求(500億円) ○【復興】中小企業移動販売支援事業 3億円(3億円)

○【復興】被災地域商業復興支援事業 事項要求(新規) ○【復興】中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 31億円(新規)

# 平成25年度中小企業関係概算要求等の概要

平成24年9月 中小企業庁

## I. 概算要求額及び財政投融资要求額

### 1. 中小企業対策費の概算要求額

	25年度要求額	24年度予算額 (復旧・復興経費除く)	対前年比
政府全体	2,157億円 (注1)	1,802億円	+355億円
うち 経済産 業省分	1,314億円 (注2)	1,060億円	+254億円

(注1) 政府全体の中小企業対策費は、経済産業省の他、財務省及び厚生労働省において要求。

平成25年度概算要求案における復旧・復興経費を含む中小企業対策費は、政府全体では2,299億円及び事項要求(24年度:3,356億円)、うち経済産業省分は1,456億円に加えて、グループ補助金などに係る予算を事項要求(24年度:2,048億円)。

(注2) 1,314億円に加えて、消費税転嫁対策に係る予算を事項要求。

### 2. 財政投融资要求額(貸付規模)

#### 中小企業者向け業務

	25年度要求	24年度当初計画	23年度実績
政策公庫 (中小部分)	2兆2,251億円 (注1)	2兆7,751億円	2兆1,375億円
政策公庫 (国民部分)	2兆6,160億円 (注2)	2兆9,660億円	2兆2,811億円
(うちマル経)	2,160億円	2,160億円	1,543億円

(注1) 予想しがたい経済事業の変動その他やむを得ない事情により、計画額に不足が生じる見込みが明らかになった場合には、財投からの借入及び債券限度額について5割を限度に増額することができる(弾力条項)ため、最大2兆9,677億円の事業規模を確保することが可能。

(注2) 国民部分は普通貸付ベース、上記弾力条項に基づき、仮に弾力性の効果を全て普通貸付に振り向ければ、最大3兆7,635億円の事業規模を確保することが可能。

(注3) 復興枠として要求している事業については、事項要求のため金額は確定していない。

## Ⅱ. 重点項目

「中小企業」は「日本再生の4大プロジェクト」のひとつ※。我が国の経済成長を牽引し、将来のグローバル企業の苗床、地域の雇用や社会をしっかりと支える地域の核となる存在。来年度は、I. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築、II. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援、を柱に施策を講じていく。

※日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）「担い手としての中小企業」

—ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト—

各政策に付された記号が示す内容は以下のとおり。

○：予算関連                      ●：財政投融资関連

以下、金額は平成25年度概算要求額。（）内は平成24年度当初予算額。

### 1. ちいさな企業に光を当てた施策の再構築

#### (1) 経営支援体制の抜本的強化

##### ○【要望枠】知識サポート・経営改革プラットフォーム事業

【74.0億円】＜うち要望枠47.0億円＞（新規）

100万社以上の中小・小規模企業が、気軽に専門家や先輩経営者等からの高度で生きた知識・ノウハウの提供を受けられる、1万以上の専門家・支援機関等が参画するITクラウドを活用したプラットフォームを構築するとともに、全国200箇所の地域プラットフォームを構築し、経営支援体制の強化を図る。

#### (2) 多様な起業・創業スタイルに応じたきめ細かな支援

##### ○【要望枠】“ちいさな企業”未来補助金

【50.0億円】＜うち要望枠50.0億円＞（新規）

グリーン、ライフ、農林漁業などの分野において、700件規模で、3つの起業・創業スタイル（①グローバル成長型起業・創業、②地域需要創出型起業・創業、③第二創業）に応じて新たに起業・創業する個人等に補助を行う。

#### (3) 主婦や学生の社会参画支援

##### ○主婦層向けインターンシップ事業

【5.0億円】（新規）

一度、結婚、出産等で退職し、再就職を希望する主婦層について、再度、就労等の社会参画につなげるため、中小・小規模企業への就職再チャレンジを支援する実践的な職場実習制度を創設する。

#### (4) 日本の知恵・技・感性をいかした海外展開を支援

##### ○【要望枠】地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業

【21.0億円】<うち要望枠 21.0億円>（新規）

中小企業の海外展開を支援するため、200～300件規模で実現可能性調査等を通じた企業発掘から海外事業展開までの一貫した支援事業を行う。あわせて、現地での支援をより充実させるべく、現地関係機関の連携強化等を図る。

##### ○中小企業海外展開等支援事業

【25.5億円】（27.6億円）

ジェットロ及び中小機構が連携し、海外市場等に関する情報提供、インターネットや国内外展示会の戦略的活用を通じた販路開拓支援、現地拠点開設支援等を実施し、中小企業の海外展開を支援する。

##### ○中小企業海外高度人材育成確保支援事業

【2.0億円】（新規）

中小企業の優秀な現地人材の確保のため、海外の大学・高専等との連携による日本企業文化講座の開設やインターンシップ等を委託する。

#### (5) 技術力の更なる強化、技術・技能の継承

##### ○【要望枠】ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業

【12.0億円】<うち要望枠 12.0億円>（新規）

文科省・厚労省・経産省の連携により、「ものづくりマイスター制度」を創設する。ものづくりマイスターを技術・技能継承の指導者として活用し、中小企業や中小企業グループにおける技術・技能の継承を支援する。

##### ○【要望枠】戦略的基盤技術高度化支援事業

【170.0億円】<うち要望枠 78.8億円>（132.0億円）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小・小規模企業による特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発等を委託する。また、小規模企業枠を設定する（上限約2300万円）。

##### ○グローバル技術連携支援事業

【9.0億円】（6.0億円）

厳しいグローバル競争に打ち勝つため、複数の中小企業者等から構成される共同体が、技術流出防止対策、模倣品対策を目指す試作開発と、その販路開拓を支援する。また、小規模企業枠を設定する。

## (6) 販路開拓・取引関係

### ○【要望枠】新事業活動促進支援事業

【30.5億円】＜うち要望枠 17.5億円＞（20.0億円）

中小企業新事業活動促進法等に基づき、先進的かつモデル性の高い、収益の見込める事業計画により行われる新商品・新サービスの開発・販路開拓の取組を支援するとともに、中小サプライヤー企業による課題解決型ビジネスへの取組を新たに支援対象とする。また、小規模企業枠を創設する（上限約 300 万円）。

## (7) きめ細かな資金調達手段の整備

### ○中小企業の資金繰り支援

【270.0億円】（269.7億円）

平成 25 年度予算において、中小企業の資金繰り支援に必要な予算を確保する。

### ○●資本性資金を供給する制度の整備

【270.0億円】（269.7億円）の内数、財投の内数

事業拡大・新分野開拓等による成長や事業再生を目指す中小企業に対して、日本政策金融公庫（中小企業事業）の資本性資金（資本性劣後ローン）を拡充する。日本政策金融公庫（国民生活事業）においても、同趣旨の制度の創設を検討する。

### ○●中小企業経営力強化資金融資事業

【10.6億円】（新規）、財投の内数

中小企業経営力強化支援法の認定経営革新等支援機関が、中小企業に対して、事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行うことを前提に、日本政策金融公庫の低利融資制度を創設する。

### ○中小企業経営力基盤支援事業（経営力強化保証制度）

【2.0億円】（2.0億円）

中小企業経営力強化支援法の認定支援機関が、中小企業に対して、事業計画の策定支援や期中におけるフォローアップ等の経営支援を行う場合に、信用保証協会の保証料を減額し、金融面だけでなく、経営状態を改善する取組を支援する。

### ●事業継続に資する資金を供給する制度の整備

財投の内数

事業継続計画（BCP）に基づき防災に資する設備等の整備を行う中小企業に対して、日本政策金融公庫（中小企業事業）の低利融資制度を拡充する。日本政策金融公庫（国民生活事業）においても、同趣旨の制度創設を検討する。

## (8) 「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）

### ○【要望枠】地域商業再生事業

【41.9億円】＜うち要望枠11.9億円＞（15.0億円）

商店街等が地域のコミュニティ機能を継続的・自律的に発揮するため、商店街等と民間事業者等とが連携しつつ、地域住民のニーズを踏まえた子育て支援施設や高齢者交流施設の整備、外部環境の変化に適合した形での店舗の集約化など、持続的な地域コミュニティ機能の再生に向けた取組等を行う場合に支援する。

### ○中小商業活力向上事業

【16.2億円】（18.0億円）

商店街等が地域コミュニティの担い手として、空き店舗活用事業や地域資源を活用した集客事業など、集客力向上及び売上増加の効果のある商店街活性化事業を行う場合に支援する。

### ○中心市街地魅力発掘・創造支援事業

【10.0億円】（新規）

中心市街地において、まちづくり会社等が行う①まちの魅力を高めるための知恵の掘り起こしや人材の確保・育成、②まちの魅力を発信する試みで、リスクが高く民間では実施が難しい実証的な取組に対して補助する。

### ○全国商店街振興組合連合会補助金

【1.8億円】（1.8億円）

全国商店街振興組合連合会が行う研究会や商店街施策の普及・啓発活動、都道府県商店街振興組合連合会に対する各種研修などの人材育成、商店街を下支えする基礎的活動等を支援する。

## (9) 中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえた支援

### ○中小企業再生支援協議会事業

【43.4億円】（47.0億円）

収益性のある事業を有しているが、財務上の問題を抱えている中小企業の再生を支援するため、常駐専門家が窓口相談、再生計画策定支援、モニタリング等を行う。

### ○中小企業の資金繰り支援【再掲】

【270.0億円】（269.7億円）

### ○中小企業経営力基盤支援事業【再掲】

【2.0億円】（2.0億円）

### ○●中小企業経営力強化資金融資事業【再掲】

【10.6億円】（新規）、財投の内数

**(10) グリーン・ライフ・農林漁業の担い手としての中小企業**

○【要望枠】“ちいさな企業”未来補助金【再掲】

【50.0億円】<うち要望枠 50.0億円>（新規）  
（約700件：グリーン 約200~300件、ライフ 約100~200件、  
農林漁業 約100~200件、その他 約100~200件）

○【要望枠】新事業活動促進支援事業【再掲】

【30.5億円】<うち要望枠 17.5億円>（20.0億円）  
（約800件：グリーン 約40件、ライフ 約40件、農林漁業 約400件、  
その他 約200~300件）

○【要望枠】戦略的基盤技術高度化支援事業【再掲】

【170.0億円】<うち要望枠 78.8億円>（132.0億円）  
（約550件：グリーン 約200件、ライフ 約30件、農林漁業 約5件、  
その他 約300~400件）

上記の3事業において、日本再生戦略における特別重点分野である「グリーン」「ライフ」「農林漁業」分野について、重点的な支援を行う。

○【要望枠】課題解決型医療機器等開発事業

【45.0億円】<うち要望枠 35.0億円>（25.0億円）  
優れたものづくり技術を有する中小企業等と、医療現場の課題を有する医療機関や研究機関との医工連携による医療機器の開発・改良について、国内外の臨床評価、実用化までの一貫した取組を実施する。

○【要望枠】医療機器・サービス国際化推進事業

【20.0億円】<うち要望枠 15.0億円>（10.0億円）  
海外展開を志向する複数の医療機器メーカーと医療機関が連携する基盤組織を核に、医療機器・サービスの一体的な海外展開に向けた実証・事業可能性調査、医療国際化に関する国・地域横断的な課題の調査等を委託する。

○【要望枠】農業成長産業化実証事業

【20.0億円】<うち要望枠 20.0億円>（新規）  
地域に散在する工業技術、商業ネットワーク等を活用し、先端技術を活用したシステム（植物工場等）の実証、効率的な加工・流通等を行う国内外の枠組み等の構築、統一ブランドの構築等の取組を補助する。

## (11) 消費税引き上げに伴う転嫁対策

### ○消費税転嫁状況に関する監視・検査体制強化事業

【事項要求】（新規）

中小企業が消費税を円滑に転嫁できるよう、消費税転嫁に係る下請代金支払遅延等防止法等の違反行為等に関する情報収集及び調査を行うため、時限的に人員を拡大するなど、監視・検査体制を強化する。

### ○【要望枠】消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業

【35.7億円】<うち要望枠 35.7億円>（新規）

消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等と連携して、講習会の開催、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などを行う。

## (12) その他

### ○小規模事業者対策推進事業

【20.8億円】（21.9億円）

小規模事業者への経営指導を行う商工会・商工会議所に対して行う、全国商工会連合会・日本商工会議所の指導事業等を支援する。

### ○IT・クラウドを活用した中小企業経営基盤強化事業

【2.0億円】（2.0億円）

中小・小規模企業の経営力向上等のため、中小・小規模企業が適切な財務管理等を行うことのできるよう、クラウドシステムの導入支援を行う。

### ○中小企業連携組織対策推進事業

【5.7億円】（6.0億円）

中小企業の連携・組織化の推進、中小企業組合の運営の適正化を図るため、全国中小企業団体中央会を通じて、組合の設立指導や運営指導等を行う。

### ○【要望枠】クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業

【10.0億円】<うち要望枠 10.0億円>（新規）

クールジャパンの芽となる中小企業等が有する魅力（地域産品、食、アニメ、ものづくり、観光等）をプロデューサー人材等が発掘し、海外事業展開・日本における消費の増大につなげるための支援ネットワーク整備を委託する。

## 2. 東日本大震災における被災中小企業等の復旧・復興支援

### ○中小企業の資金繰り支援＜復興＞

【事項要求】(315.0億円)

「東日本大震災復興特別貸付」等の平成25年度における継続実施等、中小企業資金繰り支援策を実施する。

### ○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）＜復興＞

【事項要求】(499.7億円)

地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国が1/2、県が1/4を補助する。

### ○被災地域商業復興支援事業＜復興＞

【事項要求】(新規)

中小小売・サービス業者等が商業集積運営主体を構成し、地権調整等を実施した上で地域の商業機能回復のニーズに応えた復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の整備等を行う場合に、国と都道府県が連携して補助を実施する。

### ○仮設工場・仮設店舗等の整備＜復興＞

【30.0億円】(50.0億円)

被災地において、中小企業等が早期に事業を再開できるよう、数十箇所程度に中小企業基盤整備機構が仮設店舗や仮設工場等を設営し、自治体を通じて事業者は無償で貸し出しを行う。

### ○中小企業再生支援協議会事業（産業復興相談センター）＜復興＞

【31.3億円】(新規)

被災事業者の二重債務問題に対応するため、6つのセンターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施する。

### ○中小企業移動販売支援事業＜復興＞

【3.0億円】(3.0億円)

中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、中小企業者に移動販売車両(軽トラック)の貸出を行うことにより、中小企業者が行う仮設住宅や各種イベント等での販売を支援する。

平成25年度予算要求 中小企業関係の特別重点要求・重点要求  
(経済産業省計上)

<特別重点分野>【206.3億円】

(うちグリーン88.8億円、ライフ72億円、農林漁業45.5億円)

- “ちいさな企業”未来補助金 【50.0億円】 <うち特別重点40.0億円>  
(グリーン20.0億円、ライフ10.0億円、農林漁業10.0億円)
- 新事業活動促進支援事業 【30.5億円】 <うち特別重点17.5億円>  
(グリーン2.0億円、ライフ2.0億円、農林漁業13.5億円)
- 戦略的基盤技術高度化支援事業 【170.0億円】 <うち特別重点78.8億円>  
(グリーン66.8億円、ライフ10.0億円、農林漁業2.0億円)
- 課題解決型医療機器等開発事業 【45.0億円】 <うち特別重点35.0億円>  
(ライフ35.0億円)
- 医療機器・サービス国際化推進事業 【20.0億円】 <うち特別重点15.0億円>  
(ライフ15.0億円)
- 農業成長産業化実証事業 【20.0億円】 <うち特別重点20.0億円>  
(農林漁業20.0億円)

<重点分野>【147.6億円】

- 知識サポート・経営改革プラットフォーム事業 【74.0億円】 <うち重点47.0億円>
- “ちいさな企業”未来補助金 【50.0億円】 <うち重点10.0億円>  
(グリーン・ライフ・農林漁業以外10.0億円)
- 地域海外展開中小企業発掘・事業化支援事業 【21.0億円】 <うち重点21.0億円>
- ものづくりマイスター活用技術・技能継承促進事業 【12.0億円】 <うち重点12.0億円>
- 地域商業再生事業 【41.9億円】 <うち重点11.9億円>
- 消費税転嫁円滑化相談窓口設置等事業 【35.7億円】 <うち重点35.7億円>
- クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業 【10.0億円】 <うち重点10.0億円>

## エネルギー対策特別会計における中小企業関係予算

### ○【要望枠】革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進

【200.0億円】<うち要望枠200.0億円>(70.8億円)

リチウムイオン電池、LEDなどの低炭素製品のうち、世界最先端の高いCO<sub>2</sub>削減効果を持つ製品について、生産技術を確立するため必要となる最初の生産ライン(いわゆる1号ライン)の設備投資を積極的に支援することによって、革新的低炭素技術集約産業の国内集約化を促進する。中小企業の補助率を優遇(中小企業1/2以内、大企業1/3以内)。

### ○【要望枠】エネルギー使用合理化事業者支援補助金

【500.0億円】<うち要望枠300.0億円>(298.0億円)

工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えに対して補助を行う。なお、中小企業の取組について重点的に支援を行う。

### ○小規模グリーン設備導入支援補助金(新規)

【10.0億円】(新規)

我が国企業の約9割を占める小規模企業の省エネを促進するため、小規模企業が現在使用している業務用エアコンや業務用冷凍・冷蔵庫などを置き換えする際の購入費や設置費の一部を補助する。

### ○自家発電設備導入促進事業費補助金

【60.0億円】(新規)

自家発電設備の新增設・増出力、休止・廃止設備の再立ち上げを行う事業者に対して、設備導入費や燃料費の補助を行う。中小企業の補助率を優遇(中小企業1/2以内、大企業1/3以内)。

### ○ガスコージェネレーション推進事業費補助金

【60.0億円】(33.0億円)

高効率な天然ガスコージェネレーションの導入を促進し、裾野の広いコージェネレーションの普及拡大を図ることで、省エネ・省CO<sub>2</sub>と非常時の事業継続等を同時追求する様々な需要家のニーズに対応する。審査時に中小企業を優遇。

※エネルギー対策特別会計の概算要求額は、中小企業対策費(一般会計)の外数

## 平成25年度 産業技術関連概算要求の概要

平成24年9月  
経済産業省  
産業技術環境局

### 科学技術関係経費

25年度：6,908億円<うち要望枠：1,605億円>  
24年度：5,287億円

#### うち一般会計

25年度：1,542億円<うち要望枠：374億円>  
(1,342億円)

#### うちエネ特会

25年度：4,305億円<うち要望枠：1,231億円>  
(2,892億円)

#### グリーン・イノベーションの推進

25年度：4,309億円<うち要望枠：1,318億円>  
(3,052億円)

#### ライフ・イノベーションの推進

25年度：273億円<うち要望枠：190億円>  
(72億円)

### 科学技術振興費

25年度：1,164億円<うち要望枠：252億円>  
(1,007億円)

「未来開拓研究の推進」：221億円

※（ ）内は、平成24年度当初予算額を記載。

※上記の科学技術振興費は要求額に要望枠を加えた額。

## 【重点的に取り組む政策】

- 「日本再生戦略」（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）に基づき、グリーン（エネルギー・環境）分野の「グリーンー革新的エネルギー・環境社会の実現プロジェクト」、ライフ（健康）分野の「ライフー世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト」という、日本再生プロジェクトを中心に、イノベーションを加速し、省庁を超えた連携による研究開発を推進する。
  
- 「価値創造」経済への転換により、「稼げる」産業・企業群を創出するため、研究開発によるイノベーションの促進とともに、国境を超えたオープンイノベーションの加速、ベンチャーによる実用化支援、国内外における実証、国際標準化の推進を強化し、技術で勝ち、事業でも勝つ」骨太のイノベーション政策に取り組む。その際、イノベーションを支える人材育成等の研究開発基盤の整備も合わせて推進する。
  
- 東日本大震災からの復興・再生や、円高等による事業環境の悪化とそれに伴う国内産業の空洞化に対応するため、研究開発拠点の国内立地を支援し、日本経済の再生に向けて取り組む。

## I グリーン成長戦略

### 1. 「未来開拓研究」プロジェクト

- 「日本再生戦略」に示されたグリーン成長戦略を実行に移し、エネルギー供給体制の脆弱性を抜本的に克服し、革新的エネルギー・環境社会を実現するため、「未来開拓研究」の取組を「創エネ・蓄エネ・省エネ」に展開。
- 未来開拓研究では、①リスクの高い中長期的なテーマに関して、②省庁の枠を超えた本格的な各省連携のもと、③産学官のドリームチームを構築し、基礎研究から実用化まで一貫通貫で研究開発を推進する。

#### (1) グリーンー革新的エネルギー・環境社会の実現プロジェクト ※特別重点要望に係る事業

##### ◎【要望枠】再生可能エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 【28.5億円】<うち要望：23.0億円>（新規）

昼夜や季節により変動が大きく、地域の偏りが大きい再生可能エネルギーを有効利用するため、再生可能エネルギーから低コストで水素を製造する技術や当該水素を長距離輸送が比較的容易なエネルギー輸送媒体に効率的に変換する技術の開発を行う。

##### ◎【要望枠】未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発 【39.5億円】<うち要望：32.0億円>（新規）

一次エネルギーの約7割は、最終需要までに熱として損失している。これらの熱損失を低減して、熱を有効利用するため、断熱技術、蓄熱技術、熱回収技術、熱電変換技術及び熱マネジメント技術を開発する。

◎【要望枠】革新的新構造材料等技術開発

【60.5億円】<うち要望：53.0億円>（新規）

部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性、制震性、耐食性、耐衝撃性等の複数の機能を同時に向上するチタン合金、炭素繊維複合材料、革新鋼板等の高性能材料の開発、異種材料の接合技術の開発等を行う。

◎【要望枠】先進未来開拓研究基盤技術開発

【20.0億円】<うち要望：20.0億円>（新規）

水素・アンモニア等のエネルギー輸送媒体に関する先進的なリスク評価手法等の開発・整備等、新たな未来開拓技術の創出を目指した基盤技術の開発・整備を行う。

(2) 24年度から開始した「未来開拓研究」プロジェクト

●次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発

【30.0億円】（20.0億円）

ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性を示す磁性体の開発及びそれを用いたモーターの設計・試作を行い、電力消費の半分を占めるモーターについて、エネルギー損失を25%削減できる高性能モーターを実現する。

●超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発

【26.0億円】（28.0億円）

光配線、光素子を開発し、電子機器の省電力、高速、小型化が可能となる光エレクトロニクス技術を実現することにより、今後電力消費が急増すると予想される電子機器の消費電力を大幅に削減する。

●グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発

（革新的触媒）

【16.5億円】（16.5億円）

石油に依存せずCO<sub>2</sub>と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等基幹化学品を製造するほか、砂から有機ケイ素原料を直接合成し、同原料から高機能有機ケイ素部材を製造するための革新的触媒を開発し、資源問題、環境問題の同時解決を目指す。

### (3) 「未来開拓研究」と一体的に推進するプロジェクト

#### ●グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発 (次世代蓄電池材料) 【3.3億円】(新規)

蓄電池材料の評価手法の開発・評価拠点の整備等を産学共同で行うことで、蓄電池の革新的材料の学から産への橋渡しを行う。

#### ●革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 【35.0億円】(35.0億円)

高性能・高安全性を有する革新型蓄電池の実現を目指し、より高性能な蓄電池開発のための材料開発をはじめとした基礎技術の開発を実施する。

#### ●革新型太陽電池研究開発 【22.0億円】(23.6億円)

太陽光発電技術の大幅低コスト化や高効率化のため、量子ドットの組み込みや薄膜多接合革新型太陽電池の実用化に向けた基礎的な研究開発を実施する。

#### ●革新的新構造材料等技術開発(炭素繊維基盤技術開発) 【9.2億円】(7.5億円)

炭素繊維製造時の消費電力・エネルギー消費量及びCO<sub>2</sub>排出量の1/2以上の削減及び生産性の10倍以上の向上を実現する、新たな炭素繊維製造プロセスに必要な基盤技術を確立する。

## 2. グリーン・イノベーション

～世界最先端のエネルギー・部素材技術を強化する  
研究開発プロジェクト～

- グリーン部素材研究開発事業  
【8. 0億円】(新規)
- グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発  
(評価拠点の整備、石油化学品の革新的製造プロセス)  
【22. 6億円】(16. 0億円)
- 低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料  
プロジェクト  
【17. 4億円】(9. 5億円)
- 低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト  
【21. 3億円】(19. 3億円)
- 次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発  
【11. 5億円】(4. 0億円)
- 次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発  
【14. 0億円】(16. 7億円)
- 次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト  
【9. 4億円】(11. 7億円)
- 希少金属代替材料開発プロジェクト  
【8. 2億円】(8. 2億円)
- 革新的製造プロセス技術開発 (ミニマルファブ)  
【7. 7億円】(6. 5億円)
- 次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト  
【40. 0億円】(25. 8億円)
- ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発  
【7. 0億円】(11. 2億円)

- スマート・モビリティ・デバイス開発プロジェクト  
【19.5億円】(新規)
- 革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイ  
プロジェクト  
【10.0億円】(新規)
- 非可食性植物由来原料による革新的化学品製造技術開発  
【7.5億円】(新規)
- 超複雑形状鋳造生産技術  
(ハイパー・キャスティング・テクノロジー) 開発  
【1.5億円】(新規)
- 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発  
【60.0億円】(59.8億円)
- 洋上風力発電等技術研究開発  
【40.0億円】(52.0億円)
- 海洋エネルギー技術研究開発事業  
【38.0億円】(21.0億円)
- バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業  
【12.0億円】(新規)

## Ⅱ ライフ成長戦略

- 「医療イノベーション5カ年計画」（平成24年6月6日医療イノベーション会議決定）を着実に実施するライフ・イノベーション分野の研究開発を重点的に推進する。

### <ライフー世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト> ※特別重点要望に係る事業

- ◎【要望枠】個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発  
【81.0億円】<うち要望：76.0億円>（新規）

ITを活用したタンパク質の構造情報からの創薬シーズの探索、次世代抗体医薬等の安定生産技術など、個別化医療に対応した次世代医薬品を開発するための基盤技術の開発を委託。（実用化に近い段階にある開発に対しては補助。）

- ◎【要望枠】医療用超電導加速器システム研究開発  
【37.0億円】<うち要望：34.0億円>（新規）

がん細胞のみにダメージを与えられることから、身体的負担が小さい粒子線がん治療装置等を、超電導技術を活用して小型化、低コスト化する研究開発を委託。

- ◎【要望枠】ロボット介護機器開発・導入促進事業  
【32.6億円】<うち要望：29.6億円>（新規）

民間企業等が行う高齢者や介護従事者等の現場のニーズに応えるロボット技術の研究開発や実用化を支援するとともに、厚生労働省と連携し、介護現場で実証するための環境を整備する。

●**がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト**  
【15.0億円】(11.0億円)

我が国の死亡原因第1位の疾患であるがんについて、超早期診断・治療等を総合的に推進する医療機器を開発することで最適ながん対策を実現し、患者の生活の質の向上を図るとともに、我が国医療機器産業の競争力強化を図る。

●**次世代機能代替技術研究開発事業**  
【5.5億円】(5.5億円)

疾病等により失われた組織・器官・機能等を補助・代替し、機能を回復するための医療機器等の総合的な開発を推進することで、患者の生活の質の向上を図るとともに、我が国の医療機器産業の競争力強化を図る。

●**医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業**  
【0.7億円】(0.7億円)

先進的な医療機器等の開発に必要な評価項目等を、薬事審査を見据えつつ明確化し、医療機器の実用化を促進する。

●**幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト**  
【9.4億円】(11.0億円)

iPS細胞等の幹細胞の産業応用を促進し、周辺機器市場の競争力を強化するため、幹細胞の培養技術や品質評価技術の開発及び国際標準化を進める。

### Ⅲ 成長を支える研究開発の実用化研究・実証の推進

○我が国の成長の種である研究開発を迅速に実用化するため、ベンチャー企業の実用化研究開発の支援、海外の「知」を取り込む国際共同研究や、我が国の優れた技術を海外に展開する研究開発・実証を積極的に推進する。

#### ●日米等エネルギー環境技術研究・標準化協力事業

【10.0億円】(6.0億円)

地球温暖化対策に資するエネルギー環境技術分野において、米国等との国際共同研究・標準化協力事業を我が国の研究機関等に委託し、海外の研究機関等が有する優れた技術等を取り入れるオープンイノベーションを加速化させることで、エネルギー環境分野の技術の迅速な確立・普及を推進する。

#### ●イノベーション実用化助成事業

【12.0億円】(28.3億円)

研究開発型ベンチャーの研究開発成果のより効果的・効率的な実用化・事業化を目的に、ベンチャーキャピタル等の金融機関や技術の提携先等とも連携し、研究開発型ベンチャーの実用化開発を支援する。

#### ●国際研究開発・実証プロジェクト

【19.6億円】(24.5億円)

我が国企業が有する環境・医療分野等の高い技術力を海外市場に展開するため、相手国現地において、研究開発・実証を行うとともに、海外市場開拓を図る我が国企業への支援を行う。

## IV 戦略的な標準化の推進

○経済のグローバル化の進展に伴い、国際標準の重要性がますます拡大。「日本再生戦略」等を踏まえ、企業の事業戦略と一体となった国際標準化戦略を推進する。

○環境・福祉など社会ニーズに対応した製品の普及等の観点から、標準化を推進する。

### ●戦略的国際標準化加速事業

【15.1億円】（21.5億円）

今後、世界的な成長が期待され、かつ、我が国の優れた技術を有する分野など産業競争力強化の観点から、我が国として必要な国際標準原案の開発・提案等を実施する。特に、今年度より導入されたトップスタンダード制度の普及やスマートグリッドなど政府が進める戦略的分野の新規専門委員会（TC）設立や新規国際標準原案の提案を加速的に実施する。

### ●アジア基準認証事業

【1.4億円】（1.5億円）

我が国製品の強みが適正に評価される性能評価方法等をアジア諸国等と共同で策定するとともに、国際標準提案を行う。また、その国際標準に関する各国の適正な認証システムの強化を図る。

### ●社会環境整備型規格開発事業

【1.4億円】（1.6億円）

社会環境整備に資する分野のうち「安全・安心」や環境など、標準化ニーズが高く、民間主導の取り組みでは十分対応できないものについて、JIS原案の作成等を行う。

## V 技術イノベーション基盤となる拠点整備と人材育成等の推進

- 我が国のイノベーションを支える産学官の連携を促進し、新たな産業の創出や優れた研究開発人材の育成を行い、イノベーション基盤を構築する。
- 震災等の影響により懸念される研究開発の「空洞化」を防ぐため、研究開発拠点の整備等を支援する。

### ●産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業

【5.0億円】（新規）

大学等の先行的な産学連携拠点において、産学連携活動の評価制度を確立するとともに、拠点としての知的財産権の運用ルールや人材流動化を促進させる制度改革のモデルを構築、実証し、PDCAサイクルを伴う産学連携拠点の構築を支援。

### ●中長期研究人材交流システム構築事業

【1.5億円】（新規）

理系修士課程・博士課程在籍者等を対象とした、企業の研究現場における中長期インターンシップのマッチングの枠組を構築し、産学間の人材交流を促進する。

### ●次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発

【1.5億円】（新規）

近年、ものづくりにおいて利用が増えている、複雑構造の大型部品の内外の寸法を3次的に精密に計測できる技術、及びその精度を客観的に保証するための評価技術の開発に世界に先駆けて取り組む。

●**福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業**  
【17.0億円】＜復興＞（新規）

産総研が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援する。

●**イノベーション拠点立地推進事業**  
【81.8億円】＜復興＞（140.0億円）

震災等を契機とした経済状況の悪化により、産業の空洞化が加速するとともに、研究開発投資の大幅な縮小が懸念されているため、企業等が新技術の実用化・事業化に向けて行う、実証や評価のための設備等の整備等を支援する。

# 平成25年度 知的財産政策関係概算要求の概要

平成24年9月  
特許庁

## 【概要】

(単位:億円)

区 分	平成25年度 概算要求額A	平成24年度 予 算 額 B	比較増減額 A-B(C)	増 減 率 (C/B)%
特許特別会計	1,164	1,133	31	2.7
(うち独法*交付金)	93	95	▲2	▲2.1

※独立行政法人 工業所有権情報・研修館

## 【重点項目】

### 重点項目Ⅰ.

世界で通用する安定した権利の実現に向けたグローバル知財システムの構築

平成25年度 平成24年度  
<59.9億円 (29.0億円)>

世界で通用する安定した権利(強い権利)の実現に向け、急増する中国等の外国文献対応を強化するとともに、新興国を始めとする諸外国との国際知財ネットワークの構築等を推進する。

### 重点項目Ⅱ.

技術、デザイン、ブランドの複合的保護の強化

平成25年度 平成24年度  
<618.1億円 (605.5億円)>

ヘーグ協定への加盟、画像デザイン及び新しいタイプの商標の保護拡充に向けた取組を進めるとともに、平成25年に特許審査順番待ち期間11ヶ月との目標を達成する。併せて、これら政策を支える新たな情報システムを構築する。

### 重点項目Ⅲ.

地域・中小企業のグローバル展開等を支える知財マネジメントの支援

平成25年度 平成24年度  
<34.2億円 (27.1億円)>

地域・中小企業のグローバル展開や模倣品対策等に効果的な知財の有効活用を支援する。

## 重点項目 I.

### 世界で通用する安定した権利の実現に向けたグローバル知財システムの構築

平成25年度 平成24年度  
< 59.9億円 (29.0億円) >

企業の事業展開や出願のグローバル化が加速化する中、世界で通用する安定した権利（強い権利）や円滑な権利取得の実現に向け、中国等の外国文献対応を強化するとともに、知財制度の国際調和や新興国を始めとする諸外国との国際知財ネットワークの構築を推進する。

#### 【主要施策】

##### (1)中国特許文献の和文作成及び技術分類付与

19.1億円(新規)

世界に占める割合が急増している中国特許文献の網羅的・効率的な調査・検索を可能にするため、中国特許文献の和文作成及び我が国技術分類(FI・Fターム)付与を同時並行的に進める。併せて、我が国技術分類を核とした世界共通特許分類の構築作業を加速化する。

##### (2)外国特許文献を対象とした先行技術調査の開始

5.7億円(新規)

中国・韓国等の外国特許文献が増加し、国際出願が拡大しつつある中、外国文献の調査・検索能力を向上させるべく、外国特許文献を対象とした先行技術調査を新たに開始する。

##### (3)新興国を始めとする諸外国との国際知財ネットワークの構築等

我が国企業のグローバル展開や模倣品対策を支援すべく、海外関係機関との審査官協議や調査研究を拡充するとともに、アセアンを始めとする新興国等との間で、特許審査ハイウェイや我が国特許庁が国際調査を管轄する国の拡大等を進め、連携を強化する。また、日米欧三極特許庁会合及び中韓を加えた五大特許庁会合やWIPO(世界知的所有権機関)の場において、我が国主導の議論・事業を展開する等により、知的財産制度の国際調和を加速する。

## 重点項目Ⅱ.

### 技術、デザイン、ブランドの複合的保護の強化

平成25年度      平成24年度  
< 618.1億円    (605.5億円) >

グローバルなビジネス展開や模倣品対策を支援すべく、ヘーグ協定への加盟、画像デザイン及び新しいタイプの商標の保護拡充に向けた検討を進める。特許審査については、平成25年に審査順番待ち期間11ヶ月との目標を達成する。併せて、これら政策を実現する新たな情報システムを構築する。

#### 【主要施策】

##### (1)ヘーグ協定への加盟及び画像デザインの審査用資料の収集・整備

9.9億円(新規)

海外における低廉・簡便な意匠権取得を可能とするヘーグ協定への加盟に向けた検討を進めるとともに、デジタルデザインを活用した市場展開を支援するため、意匠法改正による画像デザインの保護拡充に向けた審査用資料の収集・整備を集中的に進める。

##### (2)新しいタイプの商標の審査用資料の収集・整備

2.4億円(新規)

グローバル市場におけるブランドメッセージ発信手法の多様化に対応するため、商標法改正による新しいタイプの商標(色彩、音、動き等)の保護拡充に向けた審査用資料の収集・整備を集中的に進める。

##### (3)先行技術調査の拡充

217.5億円(211.0億円)

特許審査順番待ち期間11ヶ月との目標年の到来にあたり、当該目標を着実に達成するため、特許審査の効率化を加速すべく、民間の技術調査能力を活用した先行技術調査を拡充する。

##### (4)喫緊の政策事項の早期実現に向けた情報システムの構築・運営

242.4億円(242.5億円)

グローバルな知財環境の変化に対応すべく業務・システム最適化計画を改定し、新たな情報システムの構築及び安定的な運営を行い、中国等の外国特許文献の機械翻訳・検索環境の提供、意匠法、商標法及び特許法の改正、並びに、出願受付二重化を通じた災害対策等、喫緊の対応が必要な政策を早期に実現する。

## 重点項目Ⅲ.

### 地域・中小企業のグローバル展開等を支える知財マネジメントの支援

平成25年度	平成24年度
<34.2億円	(27.1億円)>

地域・中小企業のグローバル展開や模倣品対策等に効果的な知財の有効活用を支援する。

#### (1)「知財総合支援窓口」における地域・中小企業の知財マネジメントの支援

21.1億円(18.1億円)

地域・中小企業等による知財を活用した事業展開の支援を強化するため、支援ニーズの詳細な分析、より専門的・具体的な課題解決策の提案、他機関との連携強化等を通じ、各都道府県に設置した「知財総合支援窓口」の機能を拡充する。

#### (2)外国出願の負担軽減を通じた国際的な事業展開の促進

5.2億円(1.5億円)

模倣等のリスクを回避しつつ、積極的な海外事業展開を進められるよう、中小企業等の外国出願に係る費用を補助する。特に、知的財産権の更なる有効活用や冒認商標問題等への適切な対応を促進すべく、支援の拡充を行う。

# 平成25年度 貿易再保険特別会計予算案の概要

平成24年9月  
貿易経済協力局  
貿易保険課

## 1. 概算要求の概要

(単位:億円)

区分	平成25年度予算案	平成24年度予算額	対前年比
貿易再保険特別会計	2,091	1,881	+210

### 貿易再保険特別会計について

貿易保険事業は、利用者からの保険料を原資として保険金支払に充て、独立採算で長期収支がバランスするよう運営。保険の審査・引受は独立行政法人日本貿易保険(NEXI)が行い、政府(特会)が再保険を引受(原則9割)。

#### 【貿易再保険特別会計の歳入及び歳出の基本構造】



〈注〉上記のほか、重債務苦国に対する債務削減の国際合意に基づき、政策的判断で債権放棄を行ったことによる保険財政への影響額については、一般会計から受入(ODA)。

※ 「特別会計改革の基本方針」を踏まえ、平成27年度末までに貿易再保険特会を廃止し、NEXIに移管すること等を内容とする法案を平成25年通常国会に提出予定。

## 2. 予算案のポイント

### ◆パッケージ型インフラ海外展開の推進のためのリスクテイクの拡充

平成25年度予算案 平成24年度予算額

1,969億円 1,759億円

「日本再生戦略」を踏まえたパッケージ型インフラ海外展開の推進のためのリスクテイク拡充に伴い、事故時の再保険金の支払限度枠を拡大する。

### ◆事務取扱費(歳出予算に占める割合:0.3%)の一層の節減

事務取扱費について全般的に節減を行うことにより、対前年比7%の節減を行う。

## 平成25年度機構・定員要求について

平成24年9月  
経済産業省

日本再生戦略（平成24年7月31日閣議決定）の実現や効率的かつ効果的な経済産業行政の執行のために必要な定員及び行政機構を以下のとおり要求する。

### 1. 定員

- 定員合理化 ▲161人
- 新規増員要求 +172人

#### (1) 日本再生戦略の実現 18人

- －ベンチャー政策の強化（2）、未来開拓研究の推進（3）、クールジャパンの実施体制強化（2）、中心市街地活性化政策の強化（4）等

#### (2) 対外経済政策 9人

- －日EUEPA交渉の加速化（2）、アジアとの連携強化（4）、安全保障貿易管理体制の確保（3）

#### (3) 資源エネルギー・環境政策 36人

- －地熱資源や鉱物資源の確保（8）、廃炉や中間貯蔵施設の立地促進（3）、電力需要対策の強化（7）、再生可能エネルギーや省エネルギーの促進（14）、地域におけるガソリンの安定供給体制確保（2）等

#### (4) 知的財産政策 51人

- －特許・商標等審査の迅速化（41）、特許制度等の国際化対応（8）等

#### (5) 中小企業政策 32人

- －消費税引き上げに伴う円滑な転嫁対策（18）、金融円滑化法の出口対応（1）、中小企業の人材育成強化（2）等

#### (6) 安全・安心の確保 20人

- －製品安全確保（2）、産業保安の国際的イコルフットイング確保（2）、発電所に対する環境アセスメント実施体制強化（12）等

#### (7) その他 6人

#### <参考>

平成24年度末定員	8, 156人（見込）
平成25年度要求数	172人（うち12人が時限付定員）
平成25年度合理化数等	▲162人（うち1人はアタッシェ合理化振替）
平成25年度末定員	8, 166人（見込）

## 2. 機構

### (1) 課長級以上

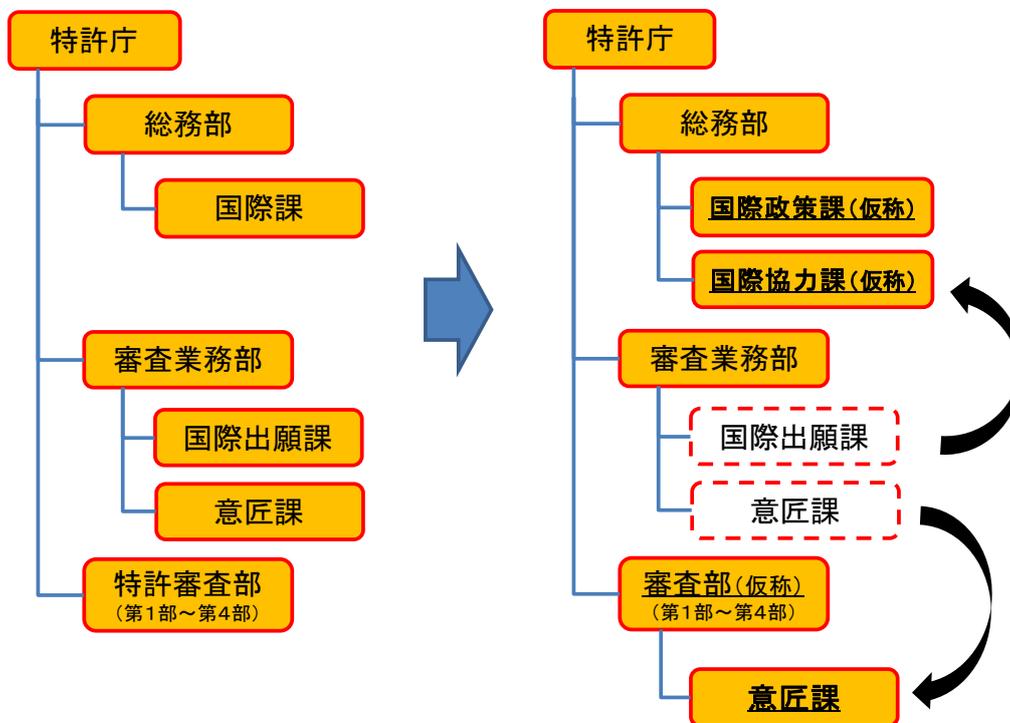
#### ①特許庁国際関係課の体制強化

知的財産に関する国際協力業務の増加や、知財保護等に関する制度及び実務面の調和を推進するため、特許庁総務部国際課の1課体制から、国際政策課（主として主要国・多国間の国際交渉等を担当）及び国際協力課（主として新興国への知財協力等を担当）の2課体制に強化する。

※なお、これに伴い審査業務部国際出願課を廃止する。

#### ②特許庁における意匠に関する審査体制基盤の強化

今後、案件が増大すると見込まれる意匠に関する審査をよりの確に行っていくため、現在審査業務部に置かれている意匠部門を、業務の親和性が高い特許審査部（特許・実用新案権の審査を担当）に移管する。



### (2) 室長級の新設要求

- － 南西アジア室
- － 未来開拓研究推進室
- － 希有金属室
- － まちづくり商業企画室
- － 地熱資源開発官
- － 国際審査企画官